

経営改善目標の達成に向けた取組状況

1 法人の概要（令和 8 年 7 月 1 日現在）

法人名	(公財) 神奈川芸術文化財団				
設立年月日	平成 5 年 10 月 25 日		代表者名	理事長 磯崎 功典	
所在地	神奈川県横浜市中区山下町 32 神奈川県横浜合同庁舎 3 階		電話番号	045-663-3711	
基本財産等	600,000,000 円	県出資額	600,000,000 円	県出資率	100.0 %

2 法人運営における現状の課題（法人）

○当財団は、神奈川県立県民ホール神奈川芸術劇場（以下「芸術劇場」という。）及び県立音楽堂（以下「音楽堂」という。）の 2 施設の指定管理を一体的に行っているほか、神奈川県立県民ホール本館（以下「県民ホール」という。）の休館に伴う県域展開事業の実施や神奈川県の文化事業の受託など、県の文化施策と連動した事業を行っている。さらに「かながわ文化芸術振興計画」（以下「計画」という。）において、施策の推進体制の一翼を担う文化芸術団体として明記されたことから、教育施設や社会福祉施設等との連携による計画の推進が求められている。 ○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術を通じて、共生社会の実現を後押しする」とともに、財団の重点テーマ「あらゆる人々へ開かれた場」の実現を目指すため、これまで各施設で行ってきたソフト・ハード面でのバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化を更に推進する必要がある。そのため、令和 3 年度に財団本部に社会連携ポータル課を立ち上げ、障がい者や外国人を対象にした鑑賞サポートなど、これまで各施設が個別に実施してきた取組を財団全体で進める体制とした。今後も、引き続きこの体制を維持し、誰もが文化芸術に親しむことができる環境づくりを強化していく。 ○計画の施策展開の基本的な視点の一つである「文化芸術の魅力で人を引きつけ、地域のにぎわいをつくり出す、マグネット・カルチャーを推進する」ため、各施設における主催事業の実施にとどまらず、小中学校に文化芸術の担い手を派遣するアウトリーチ事業などの学校教育へのアプローチ、オペラ及び演劇などの各施設主催事業の県内展開等を実施することで、地域のにぎわいの創出に貢献していく。 ○県民ホールは施設全体の老朽化により、令和 7 年 4 月より休館した。県民ホールの休館中においても、県内 33 市町村を対象とした県域展開事業を行い、県の芸術文化の振興を継続して推進する体制を財団として整備し、着実に実施していく。
--

3 法人の県主導第三セクターとしての検証（所管課）

(1) 公益性について

令和 3 年度に設置された社会連携ポータル部門と各館の連携により、障がいのある方や外国人に向けた鑑賞サポートの提供を通じて、あらゆる人々が芸術文化に親しめる環境づくりに努めた。 また、インターン・研修生の受入れや、教育現場に赴いての講座実施など、次世代の芸術文化を担う人材育成にも取り組んでおり、高い公益性が認められる。
--

(2) 県行政との関連性について

県の「ともに生きる社会かながわ」の実現に向けて、「ともに生きる、ともに創る」をテーマに、年齢や障がいなどにかかわらず、子どもから大人まですべての人が舞台芸術に参加し楽しめる、県の事業「共生共創事業」を連携して実施した。 また、県民ホール休館に伴う県域展開事業の一環として、県からの受託事業として「ファンタスティック・ガラコンサート」などを実施し、子どもから大人まで幅広い層が身近な場所で音楽に親しむ機会を創出し、文化芸術の裾野の拡大に寄与した。
--

(3) 民間代替性について

あらゆる人々が芸術文化に親しめる環境づくりや、次世代の芸術文化を担う人材の育成、共生共創事業の実施など公益性が高く、県行政と深くかかわる事業を展開しており、民間代替性は低い。
--

4 経営改善目標の達成に向けた取組実績等（法人）

* 項目ごとに、下段の（ ）内に目標を、上段に実績を記載してください。

【県民サービスの向上】

No.	項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
1	来館者数（入場者数）		千人	601 (633)	757 (738)	827 (844)	887 (949)	392 (401)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	二館ともに昨年度を上回る来場者数となり、芸術劇場は目標値を1割程度上回ったが、音楽堂は目標値の7割程度に留まったことから、二館合計では目標値にわずかに到達しなかった。 目標値には到達しなかったものの、芸術劇場は過去2番目の来場者数、音楽堂は前年度から1割強の増となり、二館の合計値で44千人の増加となった。					来館者の増加に向け、引き続き利用調整や利用促進につながる取組を行っていく。			
	備考								
	【各施設の令和7年度（令和6年度）来館者数】 ・芸術劇場 270,463人（239,210人） ・音楽堂 121,742人（109,453人）								

No.	項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2	ホール利用率	県民ホール (大ホール)	%	65.0 (49.2)	81.1 (57.4)	83.4 (65.6)	86.6 (73.8)	— (—)	A
		芸術劇場 (ホール)		94.3 (51.0)	98.1 (59.5)	95.2 (68.0)	97.7 (76.5)	95.5 (85.0)	
		音楽堂		63.4 (51.0)	83.1 (59.5)	84.0 (68.0)	86.9 (76.5)	84.2 (85.0)	
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	利用調整や利用促進に向けた取組等を行い、高い利用率の維持を目指し、芸術劇場においては目標値を上回った。音楽堂の利用率は目標値を若干下回ったが、今指定管理期間においては昨年度に次ぐ利用率となり、高い水準を維持することができた。					高い利用率を維持するため、引き続き利用調整や利用促進につながる取組を行っていく。			
	備考								
	ホール利用率＝利用日数／利用可能日数								

No.	項目		単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
3	主催事業における入場者		人	75,145 (49,940)	62,050 (58,830)	54,875 (67,720)	57,449 (76,610)	63,040 (72,900)	B
	自己評価（目標未達の場合はその理由）					今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	県域展開事業及び各施設において、様々なジャンルの事業を多角的に展開した。県域展開事業では、県民ホールが県内各市町村を訪れるというコンセプトが好評を博し、集客につながったことから目標値を上回った。一方で、芸術劇場、音楽堂では目標値に到達しなかったため、全体では目標値を下回る結果となった。 目標値には到達しなかったものの、芸術劇場の実績値は前年度を上回ったほか、音楽堂では開館70周年であった昨年度よりも主催事業が減った分、一般利用に供することができた。また、県域展開事業は県内33市町村すべてで事業を展開できたことから、当財団の事業を通じて、芸術文化に親しむ機会を多くの方々に届けることができた。					引き続き、様々な事業を展開していく。事業規模や公演内容を精査し、また券売や集客努力を継続して行い、より多くの方に主催事業にお越し頂けるよう取り組んでいく。 県民ホールの休館中においても、これまで培った知見と経験を生かし、県内各地で多様な事業展開を継続していく。			
	備考								
	【各施設の令和7年度（令和6年度）主催事業の入場者数】 ・芸術劇場 43,672人（25,215人） ・音楽堂 5,219人（7,939人） ・県域展開事業 14,149人（24,295人※県民ホール）								

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
4	多言語（やさしい日本語も含む）による情報発信実施事業	事業	13 (10)	15 (10)	15 (15)	15 (15)	25 (15)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	各施設の主催公演の一部において、英文の解説やプロフィール等をホームページや当日配付パンフレットへ掲載したほか、芸術劇場の＜やさしい鑑賞会＞『わたしたちをつなぐたび』では、やさしい日本語を用いた鑑賞ガイドを作成するなどの取組を行い、目標値を達成した。				外国人や言語に助けを必要とされる方々に対しても芸術文化に親しむ機会を提供することは、共生社会の実現に向けて重要な取組であることから、今後も様々な取組の可能性を検討していく。			
	備考							
	これらの取組のほかにも、財団及び各館のホームページは、英語、中国語（簡体・繁体）、ハングル語、ベトナム語の自動翻訳に対応している。							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
5	ホール・劇場を開く企画及び施設見学会等プログラムの実施	回	41 (22)	36 (22)	36 (36)	36 (36)	34 (32)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	音楽堂における「大人のための音楽堂」「建築見学ツアー」、芸術劇場における「フレンドシッププログラム」等、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」であることに視点を置いたプログラムを各館において展開し、目標値を達成することができた。 芸術劇場の「フレンドシッププログラム」では、アトリウムにおいて、アーティストによるパフォーマンスと隣店舗の出店を組み合わせるにぎわいを作るイベント「KAATマルシェ」を実施するなど、劇場を開かれた場として設えていくだけでなく、地域との連携を意識した多様な取組を行った。				引き続き、劇場が「あらゆる人々に開かれた場」になることを目指し、様々な取組を行っていく。			
	備考							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
6	学校教育へのアプローチ（エデュケーションアプローチ）の実施	回	7 (2)	13 (3)	7 (6)	6 (6)	7 (6)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	音楽堂のアウトリーチ事業のほか、芸術劇場では県立高校の校外学習を受け入れ、舞台技術に関する講義や劇場見学等を実施したことにより、目標値を達成した。 芸術劇場では、東京都立中央ろう学校からの要望を受けて、聴覚に障害のある高校生の施設見学を受け入れるなど、一層の充実を図った。				引き続き、多方面との連携を模索しながら、学校教育へのアプローチを継続していく予定である。			
	備考							

【収支健全化に向けた経営改善】

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
1	利用料金収入	千円	412,764 (277,800)	452,810 (324,100)	478,931 (370,400)	486,032 (416,700)	225,411 (211,000)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	利用調整や利用促進に向けた取組等を行い、一定の利用率を維持することができ、利用料金収入は音楽堂が目標値にわずかに届かなかったものの、二館合計では目標値を上回った。				現在の利用料金収入の水準を維持するため、引き続き利用調整や利用促進につながる取組を行っていく。			
	備考							
	【各施設の令和7年度利用料金収入（目標値）】 ・芸術劇場 190,677千円（175,000千円） ・音楽堂 34,734千円（36,000千円）							

No.	項目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	7 年度自己評価
2	小口寄附件数	件	17 (14)	12 (19)	91 (26)	72 (36)	72 (50)	A
	自己評価（目標未達の場合はその理由）				今後の取組方針（目標未達の場合は必ず記載）			
	昨年度に引き続き、インターネットによる小口寄附において、使途を明確化して館ごと、事業ごとに幅広く寄附できる仕組みを取り、昨年同等の実績となった。 少額の寄附を手軽に行えるオンライン小口寄附では、多くの個人の方からご支援をいただいた。また、芸術劇場のオンライン小口寄附には「HeartKAAT」のブランド名やロゴマークを定めて、さらなる認知度の向上に向けた取組を始めた。				引き続き、より魅力のある事業内容を打ち出していくとともに、寄附のしやすいシステムや制度について検討し、積極的な周知広報を行うことで、さらなる認知度の向上、支援の獲得に努める。			
	備考							

5 財務状況（法人）

（単位：千円、％）

区分		5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
貸借対照表	資産	1,767,925	1,545,043	1,529,005	△ 1.0	
	流動資産	587,023	499,955	521,952	4.4	
	固定資産	1,180,901	1,045,088	1,007,053	△ 3.6	
	負債	633,134	535,671	528,084	△ 1.4	
	流動負債	522,281	433,690	492,752	13.6	施設利用料の前受金の増
	固定負債	110,854	101,981	35,333	△ 65.4	退職金支払いによる退職給付引当金の減
	正味財産	1,134,790	1,009,372	1,000,921	△ 0.8	
	指定正味財産	531,672	484,921	437,192	△ 9.8	
	一般正味財産	603,119	524,450	563,729	7.5	

区分		5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産増減計算書	一般正味財産					
	経常収益	2,760,222	2,682,559	2,723,940	1.5	
	経常費用	2,747,016	2,740,221	2,663,150	△ 2.8	
	事業費	2,737,821	2,728,242	2,644,084	△ 3.1	
	うち人件費	617,588	614,958	612,376	△ 0.4	
	管理費	9,195	11,979	19,066	59.2	インシデント関連経費、弁護士費用の増
	うち人件費	2,833	2,715	2,785	2.6	
	評価損益等計	△2,395	△8,416	△9,971		
	評価損益等調整前当期経常増減額	13,206	△57,662	60,789		
	当期経常増減額	10,811	△66,078	50,819		
	経常外収益	0	0	330		有価証券の売却益
	経常外費用	0	1,137	0	△ 100.0	前年度：有価証券の売却損
	当期経常外増減額	0	△1,137	330		
	当期一般正味財産増減額	△2,224	△78,668	39,278		
	指定正味財産					
	当期指定正味財産増減額	△23,107	△46,750	△47,729		
	正味財産期末残高	1,134,790	1,009,372	1,000,921	△ 0.8	

(単位:千円、%)

区分		5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
県の財政的支援※	補助金					
	交付金					
	負担金					
	貸付金					
	利子補給					
	合計					
	県の財政的支援の割合 (合計/経常収益)					

※第三セクター等の指導、調整等に関する要綱に基づく支援区分

区分			5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
参考	①	委託料(指定管理料含む)	1,741,653	1,759,984	1,822,830	3.6	指定管理料、その他委託料(共生共創事業、文化事業、託児事業)
		合計(県の財政的支援+委託料)	1,741,653	1,759,984	1,822,830	3.6	
		県の財政的関与の割合 (合計(県の財政的支援+委託料)/経常収益)	63.1	65.6	66.9	2.0	
	②	債務保証(残高)					
		損失補償(残高)					

指標	計算式	5年度	6年度	7年度	増減率 (前年度比)	備考
正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	64.2	65.3	65.5	0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	112.4	115.3	105.9	△ 8.1	
人件費比率	人件費/経常費用	22.6	22.5	23.1	2.5	
管理費比率	管理費/経常費用	0.3	0.4	0.7	63.8	

6 取組実績等についての総括（法人）

○第4期指定管理期間に合わせて策定した、令和3年度から令和7年度までの「第6次経営改善計画」の最終年度として、経営改善目標の達成に向けた取組を行った。
○主催事業に関しては、様々なジャンルの事業を多角的に展開した。
○貸館においては、利用促進の取組等により一定の利用率、利用料金収入を得ることができた。
○令和7年度から県民ホールが休館となったことから、県民に芸術文化に親しむ機会を提供する事業として、県内33市町村すべてで公演やワークショップなどを行う県域展開事業等を開始し、好評を得た。
○令和3年度に立ち上げた社会連携ポータル部門は、「①専門人材育成プログラム」、「②学校教育へのアプローチ」、「③あらゆる人々が芸術文化に親しめることを目指すインクルーシブアプローチ」、「④地域との連携を強化する機能」を中心に、二館と協働しながら様々な取組を展開した。あらゆる人々が芸術文化にアクセスできる環境を構築することを目指して、第5期指定管理期間においても、施策の推進体制の一翼を担う「社会と芸術をつなぐ窓口＝ポータル」として、取組を継続していく。

7 取組実績等についての総括（所管課）

○令和7年度は様々な利用促進の取組を行い、利用料金収入は目標を達成できた一方、来館者数で目標を達成できなかった。館別に見ると、どちらも音楽堂で目標値に届いておらず、新たな利用促進の取組が求められる。
○主催事業における入場者数は前年度比で増加したが、目標値には届かなかった。共催、提携事業などさまざまな主催者による公演が行われている中、館全体における事業のバランスも取りながら、引き続き集客に取り組んでほしい。一方で、令和7年度に開始した県域展開事業は、これまで県民ホールやKAAT、音楽堂に来ることが難しかった地域の方にも芸術文化に親しむ機会を提供し、神奈川芸術文化財団の新たなファンを獲得するきっかけとなる取組であり、今後の入場者数の増につながることから評価できる。
○令和3年度に当該財団本部に設置した社会連携ポータル課では、前年度に引き続き、令和7年度も次世代の人材育成のためのアウトリーチ事業や、鑑賞サポートの充実などを図り、あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくりに励んだ。今後も、社会と芸術をつなぐ窓口＝ポータルとしての機能の強化に努めていただきたい。
○今後も県民が安全安心に利用できるよう、施設の管理運営を適切に行うとともに、県の文化施策の一翼を担う団体として、文化芸術の力で人を惹きつけ、地域の賑わいを創出するマグカルや共生社会の実現に寄与する取組を継続していただきたい。

8 第三セクター等改革推進会議の総合評価・今後の取組に向けた意見

評価結果	
A	概ね着実に取組が進められている。